

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第148期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,867,196	8,333,383	10,866,960	11,452,760	9,436,936
経常利益 (千円)	913,522	917,666	1,035,202	1,098,662	1,133,691
当期純利益 (千円)	532,782	494,374	689,766	656,558	646,952
包括利益 (千円)	-	426,523	714,231	904,739	749,628
純資産額 (千円)	7,246,926	7,488,848	8,015,179	8,735,474	9,300,412
総資産額 (千円)	19,770,154	18,855,474	21,293,425	18,943,097	19,488,004
1株当たり純資産額 (円)	195.82	202.61	217.14	236.74	252.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.44	13.40	18.70	17.81	17.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	39.6	37.6	46.1	47.7
自己資本利益率 (%)	7.6	6.7	8.9	7.8	7.2
株価収益率 (倍)	13.0	14.8	9.3	17.7	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,224	2,156,679	1,170,781	1,160,644	271,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,768	54,394	73,646	92,126	195,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,659	1,236,381	487,726	886,096	486,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,264,295	2,106,112	1,321,837	1,597,156	1,245,095
従業員数 (人)	115	109	110	107	119
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(37)	(41)	(34)	(30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,351,949	8,331,067	10,866,275	11,452,589	8,567,633
経常利益 (千円)	839,213	918,616	1,024,966	1,093,151	1,095,505
当期純利益 (千円)	633,448	506,104	687,648	660,373	609,430
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	7,944,934	8,203,871	8,732,363	9,441,483	9,988,138
総資産額 (千円)	20,517,692	19,649,814	22,086,881	19,730,911	20,254,165
1株当たり純資産額 (円)	215.36	222.39	236.85	256.08	270.92
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.17	13.72	18.64	17.91	16.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	41.8	39.5	47.9	49.3
自己資本利益率 (%)	8.2	6.3	8.1	7.3	6.3
株価収益率 (倍)	10.9	14.4	9.3	17.6	16.8
配当性向 (%)	29.1	36.4	26.8	27.9	30.3
従業員数 (人)	109	106	107	106	118
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(37)	(41)	(34)	(30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鐵工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に変更し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを設立
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立(現 連結子会社)
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設
24年3月	イシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを解散
24年3月	東京総合ガスセンターを閉鎖し、ガス事業を廃止
25年3月	石井不動産管理株式会社を解散

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社4社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

#### 油槽

#### その他の貯槽

#### 化学工業用他

#### 機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

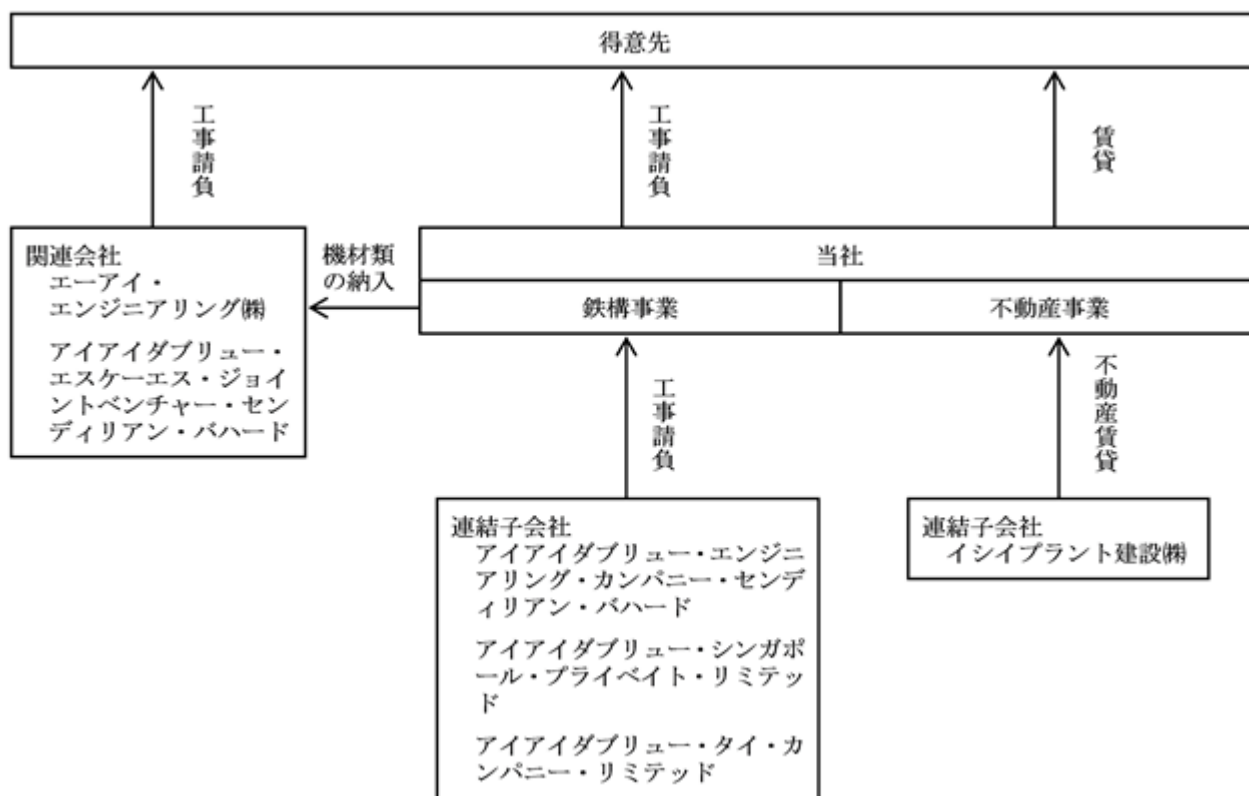
#### 鉄骨及び

#### 各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

#### 不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設株式会社が不動産の賃貸を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設㈱	東京都大田区	140,000千円	不動産事業	100	役員の兼任 有 当社が賃貸用不動産を賃借しております。
アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リングギット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド(注)2	シンガポール	300 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ	6,000 千タイパーツ	鉄構事業	49.0	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	984,355千円
	(2) 経常利益	3,092千円
	(3) 当期純利益	3,092千円
	(4) 純資産額	5,178千円
	(5) 総資産額	237,994千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	104 (25)
不動産事業	1 (1)
全社(共通)	14 (4)
合計	119 (30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118	35.8	13.7	5,379

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	103 (25)
不動産事業	1 (1)
全社(共通)	14 (4)
合計	118 (30)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	5	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業統括本部	石井鐵工所労働組合 羽田分会	65	
合計		70	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の緩やかな回復や円安の進行などを背景として、企業収益が改善し、生産や設備投資に持ち直しの動きが見られるとともに、個人消費も増加に転じるなど、総じて回復基調をたどりました。

このような情勢の下で、当社グループは、平成24年4月にスタートした三ヵ年経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は94億36百万円と前期に比べ17.6%の減収となりましたが、営業利益は9億7百万円と前期に比べ5.5%の増益となりました。経常利益は為替差益の計上などにより、11億33百万円と前期に比べ3.2%の増益となりましたが、当期純利益は固定資産処分損を特別損失に計上したことなどにより、前期に比べ1.5%減益の6億46百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄構事業)

国内における受注は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、当期の受注には結びつかず、前期比、横這いに終わりました。一方、海外では東南アジアを中心にした積極的な受注活動が功を奏し、前期比、大幅増となりました。これにより、受注高は102億17百万円と前期に比べ37.2%の増加となりました。

売上高は、完成工事高が減少したことなどにより、前期に比べ18.8%減収の82億38百万円となりました。

営業利益は、工事原価の低減に伴い利益率が向上したことなどにより、前期に比べ1億70百万円増益の1億95百万円となりました。

#### (不動産事業)

売上高は、賃貸収入が減少したことにより、前期に比べ8.0%減収の11億98百万円となり、営業利益も売上の減少に加え営業費用が増加したことにより、前期に比べ14.7%減益の7億9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3億52百万円減少し、12億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億71百万円(前年同期比8億89百万円減少)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益10億19百万円、減価償却費2億63百万円、前受金の増加額1億47百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加額5億65百万円、前渡金の増加額1億95百万円、法人税等の支払額3億53百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億95百万円(前年同期比1億3百万円増加)となりました。これは、主には有形固定資産取得資金1億55百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億86百万円(前年同期比3億99百万円減少)となりました。これは、短期借入金の純増減額(減少)3億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における鉄構事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	8,843,127	110.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格に工事進捗度を乗じて算出したものであります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	10,217,484	137.2	11,309,232	121.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	8,238,297	81.2
不動産事業	1,198,638	92.0
合計	9,436,936	82.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
擎邦國際科技工程股份有限公司	2,762,593	24.1	Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	1,372,056	14.5
富士石油株式会社	1,179,291	10.3	出光興産株式会社	1,204,187	12.8
Vopak Bohai Petrochemicals (Tianjin) Terminal Co.,Ltd	1,177,928	10.3			

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取りまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。

市場の縮小や案件の小型化傾向にある国内市場においては、営業本部と生産・技術本部との連携の下、重要取組案件への絞り込みを行い、資源を集中特化することにより、重要案件の必注と一定の利益確保を目指します。

海外市場においては、新興国を中心として、当社が強みを発揮できる低温タンクを中心に、積極的な営業活動を展開し、さらに競争力を高め、市場拡大をはかってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

#### (1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、収益が大きく増減することがあります。それに加えて、個別工事ごとの規模、利益率と工事の進捗度及び完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することもあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

#### (2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

#### (3) 為替相場の変動に係るリスク

当社グループの輸出比率は、平成24年3月期は27.4%、平成25年3月期は46.8%、平成26年3月期は31.1%と、為替変動の影響を強く受けてきているため、今後、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートのお差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は8,168千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ5億44百万円(2.9%)増加し、194億88百万円となりました。

流動資産は、鉄構事業の受注増加に伴う仕掛品の増加などにより、前期末に比べ4億66百万円(5.9%)増加の83億70百万円となりました。固定資産は、市場価格上昇に伴う投資有価証券の時価の増加などにより、前期末に比べ78百万円(0.7%)増加の111億17百万円となりました。

負債合計は、前期末に比べ20百万円(0.2%)減少し、101億87百万円となりました。

流動負債は、営業債務が増加し借入金が増えるなどの増減要因により、前期末に比べ19百万円(0.3%)増加の55億32百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金が減少したことなどにより、前期末に比べ39百万円(0.8%)減少の46億55百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加や市場価格上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ5億64百万円(6.5%)増加し、93億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末に比べ1.6ポイント上がり、47.7%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、鉄構事業が、完成工事高の減少などにより、前期に比べ20億15百万円減収の94億36百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業の売上の減少及び工事原価の低減などにより、前期に比べ20億90百万円減少の74億8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ27百万円増加し、11億21百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の売上原価の減少などにより、前期に比べ47百万円増益の、9億7百万円となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより、前期に比べ35百万円増益の11億33百万円となりました。

特別損失は、固定資産処分損の計上などにより、前期に比べ83百万円増加し、1億13百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ48百万円減益の10億19百万円となりました。

当期純利益は、税金費用の減少などにより、前期に比べ9百万円減益の6億46百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成24年4月にスタートした三ヵ年経営計画に沿って、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に諸施策に取り組んでまいります。

国内市場での一定の利益確保

新興国を中心とした海外市場での受注拡大

社員個々人の能力向上のための積極投資

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄構事業の受注増加に伴う棚卸資産の増加や前渡金の増加などにより、前期に比べ8億89百万円少ない2億71百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、前期に比べ1億3百万円支出増加の1億95百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払がありました。前期に比べ3億99百万円少ない4億86百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億52百万円少ない、12億45百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの中核事業である鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資動向により業績が左右される傾向にあります。

従って、国内のみならず海外においても、主要顧客先の設備投資情報の入手に細心の注意を払うとともに、新規市場の開拓にも努めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資は、1億56百万円であります。主なものは不動産事業による太陽光発電設備に係る投資であります。

なお、当連結会計年度において、不動産再開発による設備の除却を行ったことにより1億5百万円の除却損失を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業統括本部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	132,026	8,048	13,093 (14,494)	6,476	159,645	103
不動産事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	5,877,465	103,373	2,545,571 (48,051) [4,640]	347	8,526,757	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。

2 不動産事業の土地の一部はイシイプラント建設(株)から賃借しており、[ ]は面積であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イシイ プラント 建設(株)	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	事務所	67,564	-	-	-	67,564	1
		不動産事業	不動産 賃貸設備	1,174	-	407,773 (4,640)	-	408,948	-

(注) 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループでは主として当社において設備投資を行っており、当連結会計年度後の主な計画は次の通りであります。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
提出会社	東京都 大田区	不動産事業	不動産賃 貸用建物	779,928	-	自己資金 及び借入金	平成26年 5月	平成27年 3月

##### (2) 重要な設備の除却等

不動産再開発により既設の設備を除却する予定がありますが、それに伴う除却費用（現時点において見積り可能な額）は30百万円であり、「事業整理損失引当金」として引当処理を行っております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	45	134	33	3	3,939	4,180	
所有株式数(単元)	-	13,588	1,098	4,295	747	17	17,980	37,725	115,000
所有株式数の割合(%)	-	36.02	2.91	11.38	1.98	0.05	47.66	100.00	

(注) 1.平成26年3月31日現在の自己株式は、972,302株であり「個人その他」に972単元及び「単元未満株式の状況」に302株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	1,151	3.04
石井宏治	東京都渋谷区	1,008	2.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
黒田康敬	北海道士別市	869	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	781	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計		13,237	34.98

(注) 上記の他、当社は自己株式972千株を所有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,753,000	36,753	
単元未満株式	普通株式 115,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,753	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	972,000	-	972,000	2.57
計		972,000	-	972,000	2.57

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,113	346,114
当期間における取得自己株式	167	46,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	972,302	-	972,469	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.3%（連結配当性向28.5%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	184,338	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	199	245	214	372	392
最低(円)	134	118	131	115	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	327	332	319	317	284	296
最低(円)	266	268	286	281	239	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年11月 当社社長室次長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 昭和54年1月 イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) 平成4年6月 アイアイダブリュー・エンジニア リング・カンパニー・センディリ アン・バハード代表取締役社長 (現職) 平成18年2月 アイアイダブリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド代 表取締役社長(現職)	(注)3	1,008
専務取締役	経営管理部長 兼 不動産事業部長	藤本 豊	昭和30年5月9日生	平成18年4月 株式会社住友銀行(現社名 株式 会社三井住友銀行)金融商品営業 部長 平成19年5月 当社に入社 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営管理部長兼 不動産・ガス事業部長 平成20年7月 当社常務取締役経営管理部長兼不 動産・ガス事業部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理部長兼不 動産事業部長 平成24年7月 当社専務取締役経営管理部長兼不 動産事業部長(現職)	(注)3	28
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	大山 信一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長 平成18年7月 当社執行役員鉄構事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括本部 長(現職)	(注)3	80
常務取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	石井 宏明	昭和44年2月20日	平成8年4月 清水建設株式会社入社 平成18年5月 当社に入社 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 当社執行役員鉄構事業部副事業部 長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括副本 部長兼営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括副本 部長兼営業本部長(現職)	(注)3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		鈴木正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)4	27
監査役		木藤繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4	17
監査役		井本憲邦	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成20年1月 平成23年1月 平成23年3月 平成25年6月	昭和電工株式会社に入社 同社取締役 コーポレート・リレーション・センター長兼務総務グループ長 同社常務取締役兼常務執行役員 同社代表取締役兼専務執行役員 同社取締役 同社特別顧問 当社監査役(現職)	(注)4	-
計							1,219

- (注) 1 常務取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。  
2 監査役木藤繁夫及び井本憲邦は、社外監査役であります。  
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の1名であります。  
執行役員 鉄構事業統括副本部長兼生産・技術本部長 角 島 義 之

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」という経営理念に基づいた経営を行っております。

それとともに、当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任及び説明責任の明確化、法令・定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営を確保することを目指して、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社の規模や実情に鑑みて、社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えております。

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として、経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を随時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に、相互監視体制に基づいた経営を行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の現状に照らして、社外のチェックという観点から、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えているからであります。

また、社外監査役を中心とする監査役会による監査を充実させ、経営の監視を十分に機能させることが肝要ではないかと考えております。

監査役の機能強化については下記の施策を行っております。

#### (1) 監査役監査を支える人材・体制の確保

監査役は、内部監査部門と連携して内部監査を行う等内部監査部門との情報の共有及び連携を行っております。

#### (2) 独立性の高い社外監査役の選任

社外監査役の選任に当たっては、一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い方を選任することを基本としております。

また、社外監査役は、一般株主を考慮に入れた独立した立場から監査を行う他、適法性のみならず妥当性の見地からも取締役会において発言を行い、加えて定期的に経営者に対し面談を行うことにより、取締役の業務執行を監督する役割を担っております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、平成18年5月2日に当社の内部統制システムに関する「内部統制基本方針」を下記のとおり決定しております。

#### 「内部統制基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

#### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人は、この規範に従って行動することとし、それに加えてコンプライアンスを経営の基本方針として定める「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。また、コンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役・使用人を参加させるとともに、内部監査や、通報者保護を徹底した内部通報制度の運用を通じて、未然に法令・定款違反を防止いたします。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」を制定し、取締役の職務執行や使用人の業務執行にかかる情報を適切に保存・管理するとともに、取締役会や役員会等の経営に関する諸会議の議事録の作成・保存を徹底いたします。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、それを適切に運用するとともに、リスクをトータルかつ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して、対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すことといたします。全社的なリスク管理を統括する部署は、リスク管理委員会とします。また、取締役会において、部、事業部ごとにリスク管理の責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社各社それぞれに、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を負う取締役を任命すると共に、当社経営管理部において、グループ横断的にそれらを管理、推進することといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合には、取締役会において補助使用人の設置の必要性を検討したうえで、その人数、地位（役職のレベル）、専属とするか兼任とするか、補助すべき期間等の事項を定めて、その職にあてることといたします。

補助使用人の取締役からの独立性の確保については、補助すべき期間（兼任の場合は、補助業務時間中）は、専任の係員として監査役の指示に従うこととし、取締役からの指示は一切受けないことといたします。また、補助使用人の報酬の変更又は人事異動については監査役会の同意があるものといたします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとし、それ以外に法令・定款違反の事実やそのおそれがある場合は、早急にそれを認識した取締役が監査役に報告することとします。

使用人がそれらの情報を得たときには、早急に業務報告経路か、内部通報制度を使って取締役に報告するものとし、それを取締役が監査役に報告するものとします。

また、その他経営に関する重要な事項について、取締役が監査役に随時報告することとします。それに加えて、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などについて取締役が監査役に報告するとともに、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われることを担保するために、監査役が経営に関する各種会議に出席し、稟議書等の社内文書や各種会議の議事録の閲覧が自由にできるように配慮いたします。また、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。それに加えて、外部の弁護士との面談、公認会計士との意見交換、内部監査室との連携等を通じて、監査役が的確に情報を把握し監査できるようにいたします。

・リスク管理体制の整備の状況

前項の「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のとおりです。

・責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として内部監査室（人員2名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役3名により監査役会を組織しており、法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況については、内部監査室が、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても、項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、それぞれの監査結果を当社の内部統制部門である経営管理部に伝達することとなり、経営管理部は必要に応じて内部統制の統制内容の変更等必要な措置を行っております。

また、内部監査室と会計監査人との連携状況については、内部監査室が、会計監査人に対して定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携を図っております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役木藤繁夫氏は、森ビル株式会社、新日鐵住金株式会社及び東海旅客鉄道株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、森ビル株式会社、新日鐵住金株式会社及び東海旅客鉄道株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役井本憲邦氏は、昭和電工株式会社の代表取締役等を歴任しておりますが、現在同社を退職しており、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割については、社外監査役は、一般株主を考慮に入れた独立した立場から監査を行う他、適法性のみならず妥当性の見地からも取締役会において発言を行い、加えて定期的に経営者に対し面談を行うことにより、取締役の業務執行を監督する機能と役割を担っております。

社外監査役の独立性に関する当社の考え方については、当該社外監査役が、会社法における社外監査役の要件のみならず、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、真に一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い方であることを選任の基準としております。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方については、当社の規模や実情に鑑みて、社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えておりますので現状で問題はないと考えております。

社外監査役による監査と内部監査との相互連携状況については、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

社外監査役による監査と監査役監査との相互連携状況については、監査役会において監査役相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監視しております。

社外監査役による監査と会計監査との相互連携状況については、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、監査役による会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、監査役会は会計監査人から監査の結果について報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等に種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	115,740	72,980	32,200	10,560	4
監査役 （社外監査役を除く。）	12,760	10,080	1,040	1,640	1
社外監査役	10,410	8,040	1,270	1,100	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,555,066千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	457,530	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	179,297	(注)1
ジャパンパイル(株)	250,000	151,750	(注)3
イヌイ倉庫(株)	153,300	126,625	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	126,202	(注)2
(株)三重銀行	340,000	76,160	(注)1
(株)巴コーポレーション	125,000	43,500	(注)3
新日鉄住金(株)	95,550	22,454	(注)2
(株)大陽日酸	32,636	20,822	(注)2
昭和電工(株)	100,000	14,100	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	13,800	(注)3
サンワテクノス(株)	15,840	12,735	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	10,955	(注)3
高圧ガス工業(株)	15,176	8,043	(注)3
第一生命(株)	55	6,957	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	6,750	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	6,347	(注)1
明星工業(株)	15,400	5,959	(注)3
昭光通商(株)	21,650	2,987	(注)3

(注)1 銀行取引等の円滑化の為。

2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。

3 将来の取引関係促進の為。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	534,370	(注)1
ジャパンパイル(株)	250,000	209,500	(注)3
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	183,801	(注)1
イヌイ倉庫(株)	153,300	144,715	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	119,191	(注)2
(株)三重銀行	340,000	78,540	(注)1
(株)巴コーポレーション	125,000	56,750	(注)3
(株)大陽日酸	38,361	31,148	(注)2
新日鉄住金(株)	95,550	26,945	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	14,800	(注)3
昭和電工(株)	100,000	14,600	(注)2
サンワテクノス(株)	15,840	13,764	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	11,900	(注)3
高圧ガス工業(株)	17,684	10,079	(注)3
第一生命(株)	5,500	8,250	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	7,575	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	7,282	(注)1
明星工業(株)	15,400	7,053	(注)3
昭光通商(株)	21,650	3,095	(注)3

- (注)1 銀行取引等の円滑化の為。  
2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。  
3 将来の取引関係促進の為。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 一生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁	

（注）継続関与年数については、全員7年未満であるため、記載を省略しております。  
監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

新日本有限責任監査法人	公認会計士 8名、その他 6名
-------------	-----------------

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,300		26,300	2,700
連結子会社				
計	26,300		26,300	2,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、システム導入に際して、財務報告に係る内部統制の整備に関する助言業務を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,597,156	1,245,095
受取手形及び売掛金	4,522,089	5,311,625
商品及び製品	30	331
原材料及び貯蔵品	3,906	1,694
仕掛品	775,392	1,342,475
前渡金	173,017	368,716
繰延税金資産	54,432	57,595
その他	72,703	44,074
貸倒引当金	1,200	1,300
流動資産合計	7,903,528	8,370,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,532,973	9,381,385
減価償却累計額	2,720,796	2,788,337
建物及び構築物(純額)	2,6,812,177	2,6,593,047
機械装置及び運搬具	612,579	700,748
減価償却累計額	606,418	589,326
機械装置及び運搬具(純額)	6,161	111,422
土地	2,2,025,050	2,2,017,038
リース資産	10,296	-
減価償却累計額	8,723	-
リース資産(純額)	1,573	-
その他	240,017	235,052
減価償却累計額	218,295	215,630
その他(純額)	21,721	19,421
有形固定資産合計	8,866,684	8,740,929
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	41,250	37,510
無形固定資産合計	49,571	45,831
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,1,377,467	1,1,565,438
その他	752,505	773,306
貸倒引当金	6,660	7,810
投資その他の資産合計	2,123,313	2,330,935
固定資産合計	11,039,569	11,117,696
資産合計	18,943,097	19,488,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,210,430	2,226,794
短期借入金	2,250,000	2,200,000
未払法人税等	164,971	190,937
前受金	523,690	671,008
預り金	8,732	9,477
賞与引当金	76,123	82,530
製品保証引当金	1,750	5,150
事業整理損失引当金	30,000	30,000
その他	104,752	116,584
流動負債合計	5,513,450	5,532,481
固定負債		
繰延税金負債	908,860	973,420
退職給付引当金	433,553	-
役員退職慰労引当金	202,380	210,240
退職給付に係る負債	-	473,449
長期預り保証金	3,149,379	2,998,000
固定負債合計	4,694,173	4,655,110
負債合計	10,207,623	10,187,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,254,431	5,717,039
自己株式	161,415	161,761
株主資本合計	8,376,011	8,838,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,099	469,901
為替換算調整勘定	4,324	10,719
その他の包括利益累計額合計	352,424	459,181
少数株主持分	7,038	2,956
純資産合計	8,735,474	9,300,412
負債純資産合計	18,943,097	19,488,004

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,149,946	8,238,297
不動産事業売上高	1,302,814	1,198,638
売上高合計	11,452,760	9,436,936
売上原価		
製品売上原価	9,113,055	7,037,237
不動産事業売上原価	385,796	371,029
売上原価合計	9,498,852	7,408,266
売上総利益	1,953,908	2,028,669
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	477,306	471,181
法定福利費	88,316	93,273
賞与引当金繰入額	43,976	46,413
役員退職慰労引当金繰入額	13,010	13,300
退職給付費用	46,282	49,480
その他	1,425,200	1,447,546
販売費及び一般管理費合計	1,094,092	1,121,195
営業利益	859,816	907,474
営業外収益		
受取利息	654	598
受取配当金	36,204	50,997
受取賃貸料	277	1,239
為替差益	279,271	201,698
その他	17,883	25,801
営業外収益合計	334,292	280,334
営業外費用		
支払利息	44,138	36,329
賃貸費用	107	105
支払手数料	48,215	4,853
保険解約損	-	8,129
その他	2,983	4,700
営業外費用合計	95,445	54,117
経常利益	1,098,662	1,133,691
特別損失		
固定資産売却損	2,267	-
固定資産処分損	3,473	3,105,708
投資有価証券評価損	20,153	-
会員権売却損	3,000	-
その他	-	8,012
特別損失合計	30,563	113,720
税金等調整前当期純利益	1,068,098	1,019,970
法人税、住民税及び事業税	433,199	378,837
法人税等調整額	16,941	1,629
法人税等合計	416,257	377,208
少数株主損益調整前当期純利益	651,841	642,762
少数株主損失( )	4,717	4,190
当期純利益	656,558	646,952



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651,841	642,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,329	121,802
為替換算調整勘定	19,568	14,936
その他の包括利益合計	1, 2 252,898	1, 2 106,865
包括利益	904,739	749,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,199	753,710
少数株主に係る包括利益	2,459	4,081

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	4,782,219	161,317	7,903,897
当期変動額					
剰余金の配当			184,346		184,346
当期純利益			656,558		656,558
自己株式の取得				97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	472,211	97	472,114
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,254,431	161,415	8,376,011

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	114,769	12,985	101,783	9,498	8,015,179
当期変動額					
剰余金の配当					184,346
当期純利益					656,558
自己株式の取得					97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	233,329	17,310	250,640	2,459	248,180
当期変動額合計	233,329	17,310	250,640	2,459	720,294
当期末残高	348,099	4,324	352,424	7,038	8,735,474

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,254,431	161,415	8,376,011
当期変動額					
剰余金の配当			184,344		184,344
当期純利益			646,952		646,952
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	462,608	346	462,262
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,717,039	161,761	8,838,273

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	348,099	4,324	352,424	7,038	8,735,474
当期変動額					
剰余金の配当					184,344
当期純利益					646,952
自己株式の取得					346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121,802	15,044	106,757	4,081	102,675
当期変動額合計	121,802	15,044	106,757	4,081	564,937
当期末残高	469,901	10,719	459,181	2,956	9,300,412

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,068,098	1,019,970
減価償却費	261,389	263,397
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	1,250
賞与引当金の増減額（は減少）	3,767	6,407
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,705	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	3,400
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,010	7,860
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	39,895
受取利息及び受取配当金	36,859	51,595
支払利息	44,138	36,329
投資有価証券評価損益（は益）	20,153	-
売上債権の増減額（は増加）	847,312	83,366
たな卸資産の増減額（は増加）	1,987,713	565,171
前渡金の増減額（は増加）	173,017	195,699
仕入債務の増減額（は減少）	350,827	122,431
未払金の増減額（は減少）	13,741	1,132
前受金の増減額（は減少）	1,814,611	147,317
預り保証金の増減額（は減少）	188,669	151,378
その他	6,576	7,098
小計	1,679,554	609,278
利息及び配当金の受取額	36,859	51,595
利息の支払額	44,138	36,329
法人税等の支払額	511,630	353,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,644	271,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,282	155,693
投資有価証券の取得による支出	5,256	5,383
投資その他の資産の増減額（は増加）	60,350	32,888
その他	20,238	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,126	195,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	300,000
配当金の支払額	184,346	184,802
その他	1,749	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,096	486,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,897	58,876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,318	352,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,837	1,597,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,156	1,245,095

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イシイプラント建設㈱

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング㈱、アイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハード)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のイシイプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 八 リース資産

残存価額を零、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ハ 製品保証引当金

売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

##### ニ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。

##### ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた245,720千円は「前渡金」173,017千円、「その他」72,703千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた166,440千円は、「前渡金の増減額(は増加)」173,017千円、「その他」6,576千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,641千円	11,641千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	362,253千円	342,939千円
土地	64,667	515
計	426,920	343,454

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,500,000千円	2,200,000千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (契約履行保証)	210,852千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) (12,990千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	940,100千円 (10,000千 アメリカドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) (5,648千 シンガポールドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	155,287千円 (2,050千 シンガポールドル)	

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,570千円	- 千円
支払手形	222,572	-

5 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,200,000
差引額	1,500,000	1,800,000



(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,144千円	8,168千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,960千円	- 千円
土地	711	-
計	2,671	-

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,807千円	104,036千円
構築物	-	1,381
機械装置	398	125
工具、器具及び備品	2,532	165
計	4,738	105,708

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,712千円	185,402千円
組替調整額	20,164	574
計	360,876	184,828
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,568	14,936
税効果調整前合計	380,445	169,892
税効果額	127,547	63,026
その他の包括利益合計	252,898	106,865

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	360,876千円	184,828千円
税効果額	127,547	63,026
税効果調整後	233,329	121,802
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	19,568	14,936
税効果額		
税効果調整後	19,568	14,936
その他の包括利益合計		
税効果調整前	380,445	169,892
税効果額	127,547	63,026
税効果調整後	252,898	106,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	970,604	585		971,189
合計	970,604	585		971,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加585株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,346	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	971,189	1,113		972,302
合計	971,189	1,113		972,302

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,597,156千円	1,245,095千円
現金及び現金同等物	1,597,156	1,245,095

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、主として営業取引に係る資金調達であります。

長期預り保証金は、不動産事業に係る敷金及び建設協力金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理要領に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,597,156	1,597,156	
(2)受取手形及び売掛金	5,228,089	5,228,089	
(3)投資有価証券	1,292,424	1,292,424	
資産計	8,117,670	8,117,670	
(1)支払手形及び買掛金	2,103,430	2,103,430	
(2)短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(3)未払法人税等	164,971	164,971	
(4)長期預り保証金	3,149,379	3,022,072	127,307
負債計	7,917,780	7,790,473	127,307

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,245,095	1,245,095	
(2)受取手形及び売掛金	5,311,625	5,311,625	
(3)投資有価証券	1,482,095	1,482,095	
資産計	8,038,815	8,038,815	
(1)支払手形及び買掛金	2,226,794	2,226,794	
(2)短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(3)未払法人税等	190,937	190,937	
(4)長期預り保証金	2,998,000	2,875,888	122,111
負債計	7,615,732	7,493,620	122,111

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	85,043	83,343

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,590,258			
受取手形及び売掛金	5,228,089			
合計	6,818,347			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,308			
受取手形及び売掛金	5,311,625			
合計	6,548,934			

4. 長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	183,866	193,819	193,999	300,900	157,200	2,438,086

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	180,926	195,604	300,900	157,200	157,200	2,293,009

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,141,585	595,710	545,875
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,141,585	595,710	545,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,838	169,279	18,441
	(2) その他	-	-	-
	小計	150,838	169,279	18,441
合計		1,292,424	764,990	527,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,043千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,391,655	666,994	724,661
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,391,655	666,994	724,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,440	102,839	12,399
	(2) その他	-	-	-
	小計	90,440	102,839	12,399
合計		1,482,095	769,833	712,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 83,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	178	69	-
(2) その他	-	-	-
合計	178	69	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,087	1,846	-
(2) その他	-	-	-
合計	4,087	1,846	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。

また、国内の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	62,064百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,134百万円
差引額	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

0.90%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,733百万円に不足額17,337百万円を加算したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	516,331
(2) 年金資産	82,777
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	433,553

3 退職給付費用及びその内訳

(1) 勤務費用	43,323
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金	37,473
(3) 退職給付費用(1) + (2)	80,797

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（日本産業機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

また、国内の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度（日本産業機械工業厚生年金基金）は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

当社及び国内の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620百万円
差引額	29,465百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
0.90%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高24,384百万円に不足額5,081百万円を加算したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	433,553千円
退職給付費用	41,510
退職給付の支払額	1,615
退職給付に係る負債の期末残高	473,449

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	526,577千円
年金資産	53,128
	473,449
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,449
退職給付に係る負債	473,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,449

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	87,693千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
製品保証引当金	665千円	1,835千円
賞与引当金	28,964	29,438
未払事業税	7,661	6,457
貸倒引当金	2,514	3,039
事業整理損失引当金	11,403	10,692
退職給付引当金	156,447	-
退職給付に係る負債	-	168,737
役員退職慰労引当金	72,128	74,929
減損損失	54,722	55,995
投資有価証券評価損	9,494	7,182
連結会社間の不動産取引	102,129	102,129
会員権評価損	32,654	32,654
その他	6,012	12,099
繰延税金資産小計	484,797	505,192
評価性引当額	161,843	166,861
繰延税金資産合計	322,953	338,330

**繰延税金負債**

その他有価証券評価差額金	179,334	242,360
特別償却準備金	-	36,739
固定資産圧縮積立金	998,047	975,054
繰延税金負債合計	1,177,382	1,254,155
繰延税金負債の純額	854,428	915,825

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	54,432千円	57,595千円
固定負債 - 繰延税金負債	908,860	973,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居(土地を含む。)及び事業用建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は917,017千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は823,034千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,333,568	8,138,641
期中増減額	194,926	234,749
期末残高	8,138,641	7,903,892
期末時価	20,205,609	20,479,375

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、主に減価償却費によるものであります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、重要性が少ないことから社内で定めた一定の評価基準に基づき自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によるおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,149,946	1,302,814	11,452,760	-	11,452,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,149,946	1,302,814	11,452,760	-	11,452,760
セグメント利益	25,768	832,470	858,239	1,576	859,816
その他の項目					
減価償却費	44,298	216,984	261,283	-	261,283

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,238,297	1,198,638	9,436,936	-	9,436,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,238,297	1,198,638	9,436,936	-	9,436,936
セグメント利益	195,994	709,727	905,722	1,752	907,474
その他の項目					
減価償却費	43,390	219,903	263,293	-	263,293

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
6,094,452	4,847,960	510,347	11,452,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
攀邦國際科技工程股份有限公司	2,762,593	鉄構事業
富士石油株式会社	1,179,291	鉄構事業
Vopak Bohai Petrochemicals (Tianjin) Terminal Co.,Ltd	1,177,928	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
6,498,486	1,078,933	1,859,516	9,436,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	1,372,056	鉄構事業
出光興産株式会社	1,204,187	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	236.74円	252.18円
1株当たり当期純利益金額	17.81円	17.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	656,558	646,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	656,558	646,952
期中平均株式数(千株)	36,869	36,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	2,200,000	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1,651			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	125,546	127,006	0.8	
預り保証金(1年以内返済予定のものを除く。)	2,451,058	2,324,052	0.8	平成27年～平成43年
合計	5,078,256	4,651,058		

(注) 1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
預り保証金	128,497	130,021	131,578	133,169

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,571,770	4,116,586	6,528,347	9,436,936
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	151,503	512,070	874,678	1,019,970
四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,758	318,952	569,769	646,952
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.27	8.65	15.45	17.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.27	6.38	6.80	2.09



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,527,611	976,750
受取手形	97,989	176,147
売掛金	2 5,133,890	2 5,359,552
商品及び製品	30	331
原材料及び貯蔵品	3,516	1,694
仕掛品	776,035	1,341,748
関係会社短期貸付金	15,600	15,600
前渡金	173,017	330,629
繰延税金資産	53,079	56,134
その他	58,341	32,702
貸倒引当金	1,200	1,300
流動資産合計	7,837,911	8,289,991
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 6,582,144	1 6,379,088
構築物	125,362	118,194
機械及び装置	5,488	110,902
土地	1 2,566,733	1 2,558,720
その他	23,958	19,937
有形固定資産合計	9,303,686	9,186,843
無形固定資産	49,286	45,546
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,366,380	1,555,066
関係会社株式	169,895	177,980
関係会社長期貸付金	259,100	233,500
長期前払費用	5,469	2,490
事業保険積立金	640,720	662,509
その他	2 133,919	2 132,871
貸倒引当金	35,460	32,633
投資その他の資産合計	2,540,026	2,731,784
固定資産合計	11,892,999	11,964,174
資産合計	19,730,911	20,254,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	982,413	983,962
買掛金	2 1,110,019	2 1,235,922
短期借入金	1 2,500,000	1 2,200,000
未払法人税等	163,041	180,870
前受金	523,690	671,008
賞与引当金	75,000	81,500
製品保証引当金	1,750	5,150
事業整理損失引当金	30,000	30,000
その他	2 108,999	2 121,889
流動負債合計	5,494,915	5,510,303
固定負債		
役員退職慰労引当金	202,380	210,240
退職給付引当金	431,492	471,094
繰延税金負債	1,011,260	1,076,388
長期預り保証金	3,149,379	2,998,000
固定負債合計	4,794,512	4,755,724
負債合計	10,289,427	10,266,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	66,346
固定資産圧縮積立金	1,794,743	1,760,788
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	3,496,672	3,889,368
利益剰余金合計	5,971,916	6,397,003
自己株式	161,415	161,761
株主資本合計	9,093,496	9,518,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,987	469,901
評価・換算差額等合計	347,987	469,901
純資産合計	9,441,483	9,988,138
負債純資産合計	19,730,911	20,254,165

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,452,589	1 8,567,633
売上原価	1 9,502,385	1 6,570,834
売上総利益	1,950,203	1,996,799
販売費及び一般管理費	2 1,123,467	1, 2 1,147,191
営業利益	826,736	849,608
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40,558	55,128
その他	1 328,831	1 244,350
営業外収益合計	369,390	299,479
営業外費用		
支払利息	44,088	36,266
その他	58,887	17,315
営業外費用合計	102,975	53,582
経常利益	1,093,151	1,095,505
特別損失		
固定資産売却損	2,671	-
固定資産処分損	1,897	105,708
投資有価証券評価損	20,153	-
会員権売却損	3,000	-
減損損失	-	8,012
関係会社株式評価損	-	8,517
特別損失合計	27,722	122,238
税引前当期純利益	1,065,428	973,267
法人税、住民税及び事業税	425,444	364,850
法人税等調整額	20,388	1,013
法人税等合計	405,055	363,836
当期純利益	660,373	609,430

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価					
減価償却費		210,003	55.0	211,541	57.6
租税公課		109,414	28.7	93,275	25.4
その他経費		62,355	16.3	62,190	17.0
小計		381,774	100.0	367,007	100.0
鉄構事業製造原価		9,120,610		6,203,826	
合計		9,502,385		6,570,834	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	1,830,382	207,500	2,985,007	5,495,889	161,317	8,617,568	
当期変動額										
固定資産圧縮 積立金の取崩				35,639		35,639	-		-	
剰余金の配当						184,346	184,346		184,346	
当期純利益						660,373	660,373		660,373	
自己株式の取得								97	97	
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	35,639	-	511,665	476,026	97	475,928	
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	1,794,743	207,500	3,496,672	5,971,916	161,415	9,093,496	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	114,795	8,732,363
当期変動額		
固定資産圧縮 積立金の取崩		-
剰余金の配当		184,346
当期純利益		660,373
自己株式の取得		97
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	233,191	233,191
当期変動額合計	233,191	709,120
当期末残高	347,987	9,441,483

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	-	1,794,743	207,500	3,496,672	5,971,916	161,415
当期変動額									
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					1,347		1,347	-	
固定資産圧縮積立金の取崩					35,302		35,302	-	
特別償却準備金の積立				66,346			66,346	-	
剰余金の配当							184,344	184,344	
当期純利益							609,430	609,430	
自己株式の取得									346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	66,346	33,954	-	392,695	425,086	346
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	66,346	1,760,788	207,500	3,889,368	6,397,003	161,761

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,093,496	347,987	9,441,483
当期変動額			
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	184,344		184,344
当期純利益	609,430		609,430
自己株式の取得	346		346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		121,914	121,914
当期変動額合計	424,740	121,914	546,654
当期末残高	9,518,237	469,901	9,988,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 仕掛品  
個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法  
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	6～17年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

##### (4) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	302,418千円	285,796千円
土地	64,667	515
計	367,085	286,311

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,500,000千円	2,200,000千円
計	2,500,000	2,200,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	154,795千円	714,817千円
長期金銭債権	27,859	24,823
短期金銭債務	1,575	1,630

3 保証債務

当社が下記の銀行保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (契約履行保証)	210,852千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) (12,990千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	940,100千円 (10,000千 アメリカドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) (5,648千 シンガポールドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	155,287千円 (2,050千 シンガポールドル)	

4 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,200,000
差引額	1,500,000	1,800,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	512,054千円	818,488千円
仕入高	35,318	9,649
販売費及び一般管理費	95,308	96,587
営業取引以外の取引による取引高	31,245	18,468

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.6%、当事業年度21.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.4%、当事業年度78.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	419,185千円	423,102千円
賞与引当金繰入額	43,801	46,413
退職給付費用	44,893	49,063
役員退職慰労引当金繰入額	13,010	13,300
減価償却費	27,489	26,689

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,339千円、関連会社株式11,641千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式158,254千円、関連会社株式11,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	665千円	1,835千円
賞与引当金	28,507	29,046
未払社会保険料	4,014	4,090
未払事業税	7,027	5,388
未払事業所税	1,321	1,261
事業整理損失引当金	11,403	10,692
貸倒引当金	12,778	11,886
会員権評価損	32,654	32,654
退職給付引当金	156,114	167,898
役員退職慰労引当金	72,128	74,929
減損損失	54,722	55,995
投資有価証券評価損	9,494	7,182
子会社株式評価損	-	9,390
その他	415	5,074
繰延税金資産小計	391,247	417,326
評価性引当額	172,107	183,425
繰延税金資産合計	219,139	233,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,272	242,360
特別償却準備金	-	36,739
固定資産圧縮積立金	998,047	975,054
繰延税金負債合計	1,177,320	1,254,155
繰延税金負債の純額	958,180	1,020,254

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,582,144	34,472	18,321	219,206	6,379,088	2,440,390
	構築物	125,362	7,799	1,381	13,585	118,194	219,968
	機械及び装置	5,488	111,477	0	6,064	110,902	574,914
	車輛運搬具	672	-	-	152	519	14,411
	工具、器具及び備品	21,713	2,423	165	4,553	19,417	214,889
	土地	2,566,733	-	8,012 (8,012)	-	2,558,720	-
	リース資産	1,573	-	-	1,573	-	10,296
	計	9,303,686	156,173	27,881 (8,012)	245,135	9,186,843	3,474,871
無形固定資産	電話加入権	1,899	-	-	-	1,899	-
	借地権	6,136	-	-	-	6,136	-
	ソフトウェア	41,250	5,610	-	9,349	37,510	12,199
	計	49,286	5,610	-	9,349	45,546	12,199

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 太陽光発電設備 107,728千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,660	2,450	5,176	33,933
賞与引当金	75,000	81,500	75,000	81,500
製品保証引当金	1,750	5,150	1,750	5,150
事業整理損失引当金	30,000	-	-	30,000
役員退職慰労引当金	202,380	13,300	5,440	210,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html">http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第147期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第148期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第148期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第148期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。